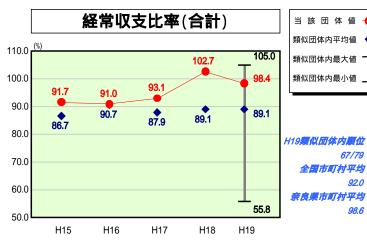
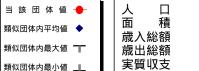
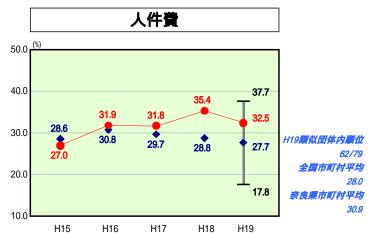
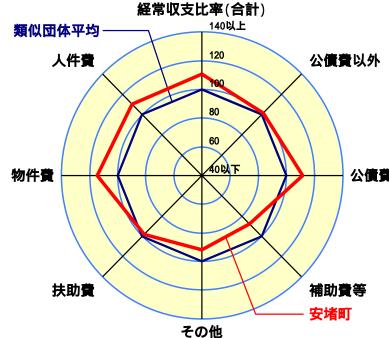
経常収支比率の分析

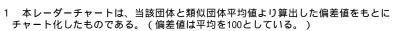












- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類 した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

25.0 21.4 20.0 15.0 12.8 H19類似団体内順位 12.2 10.0 13.1 H15 H16 H18

物件費



人件費に係る経常収支比率が前年度より低くなったのは、前年度は交付税の大幅な減収や退職者不補充に よるものである。今後も採用の抑制を図り、人件費の抑制に努め、類似団体平均に近づけていく。

物件費に係る経常収支比率が前年度より高くなったのは、ごみ処理施設の修繕やし尿処理委託経費が大き な要因にあり、さらに庁舎及び各施設の維持管理経費や電算システム等の経費が物件費の中で大きな割合を 占めている。今後は各施設について、民間委託化も視野に入れて検討していかなければならない。

公債費に係る経常収支比率はここ数年高い水準で推移しているが、現状は新規発行債も臨時財政対策債の みに抑えているため、後年度の負担は軽減されている。既発行債で高い利率で借入れた起債については、平 成24年度までに償還が終了するため、それ以降については類似団体平均まで落ちる。

補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、ここ数年前から各種団体の補助金の見直 しを行い、不明瞭な団体への補助金の見直しを行っているため。

